

## 買いだめの反動が続く「スーパーの売上高」(日本)

### 1. 「スーパーの売上高」を把握するには？

日本チェーンストア協会が毎月発表する『チェーンストア販売概況』の「総販売額」で把握できます。この調査は、スーパーの商品を「食料品」、「衣料品」、「住居関連品」、「サービス」、「その他」に区分けしています。最新の調査は、国内会員企業60社の8,006店舗を対象に行われました。

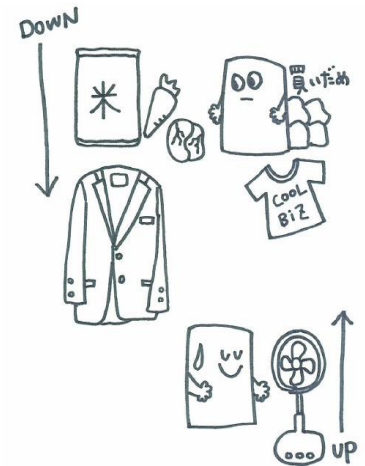
### 2. 最近の動向

最新の「5月のスーパー売上高」は約1兆567億円でした。比較可能な既存店ベースで、前年同月比1.4%の減少。2カ月連続で前年を下回りました。震災直後の買いだめの反動、例年より早い梅雨入りが影響しました。

スーパーの主力商品で、売上高全体の約6割を占める「食料品」は、前年同月比2.3%の減少。まとめ買いの反動で、お米の販売が伸び悩んだほか、昨年は価格が急騰していた野菜の売り上げも前年を下回りました。

売上高全体の約1割を占める「衣料品」は、前年同月比2.6%の減少でした。クールビズ対応のドレスシャツや肌着、カジュアルパンツは好調だったものの、単価の高いスーツ・ジャケット・スラックスなどが不調でした。

売上高全体の約2割を占める「住居関連品」は前年同月比0.3%の増加です。日用雑貨や医薬・化粧品などは不調でしたが、扇風機などの需要増で、同9.5%増加と大きく伸びた家電製品が全体をけん引しました。



### 3. 今後の展開

スーパーの品揃えには、消費者の意識が色濃く反映されます。最近、品揃えが豊富な商品は、扇風機やすだれ、涼しさを感じる布団カバーやマット、そして乾電池やミネラルウォーター、インスタントラーメンなどです。真夏に向けた節電対策に加えて、消費者の高い防災意識が続いていることが分かります。

また、最近スーパーが積極的に取り組む施策として、PB(プライベートブランド)商品の拡充があります。第三のビールの中には、350ミリリットル缶で100円を割り込む商品がいくつもでています。また、ミネラルウォーターのPB化も、品薄感に備えた対策として有効に機能しています。

消費者の節約志向は、今しばらく続くことが予想されますが、消費者ニーズに応える付加価値の高い商品が増えれば、この業界の売り上げの本格回復につながることは間違いのないでしょう。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年06月23日【キーワード No.604】5月の「コンビニ売上高」(日本)

2011年06月22日【デイリー No.967】米国・ユーロ圏・日本の消費者物価指数(5月)～日本のコア消費者物価が前年比プラスに～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社